平成２７年【第２回】
「被災事業所復興状況調査」結果報告

１　目的

東日本大震災津波で被災した市町村の産業（主に商工業）の復旧、復興状況を把握し、適宜復興に関する施策立案に反映させるため、被災事業所を対象に状況調査を定期的に実施する。

２　調査の概要

（1） 調査対象

沿岸12市町村の商工会議所又は商工会の会員等で被災した2,113事業所

（2） 調査方法

郵送調査法、インターネット調査法

（3） 調査時点

概ね平成27年8月1日

（4） 調査項目

事業再開の状況／復旧の状況／雇用の状況／業績（売上等）の状況／現在の課題

（5） 回収結果

有効回収率　 60．5％（1，278事業所／2，113事業所）

（6） 回答事業所の属性

①産業分類別

分類	事業所数
建設業	181
水産加工業	101
製造業	118
卸売・小売業	392
飲食・ｻｰﾋﾞｽ業	233
その他の業種	253

②市町村別

市町村名	事業所数
洋野町	7
久慈市	35
野田村	38
普代村	7
田野畑村	8
岩泉町	9
宮古市	255
山田町	103
大槌町	105
釜石市	162
大船渡市	356
陸前高田市	186
未回答	7

③代表者年齢別

区分	事業所数
80以上	65
79－80	248
60－69	480
50－59	272
40－49	138
30－39	36
20－29	3
未回答	36

※　合計は全て1,278

※留意事項※

1. 調査対象事業所について
　以下の事業所は調査対象から除外している。
　① 商工業に該当しない事業所（農林水産業、医療機関、アパート経営者等）
　② これまでに廃業や住所不明が判明した事業所。

2. 集計方法について
① 「事業再開の状況(p2)」では、過去の調査結果との比較のため、初回から前回までの調査で廃業が確認できた326事業所を加えた1,604事業所で集計した。
② 水産加工業を製造業から抽出して集計したことから、「製造業」は水産加工業を除いた数字となっている。

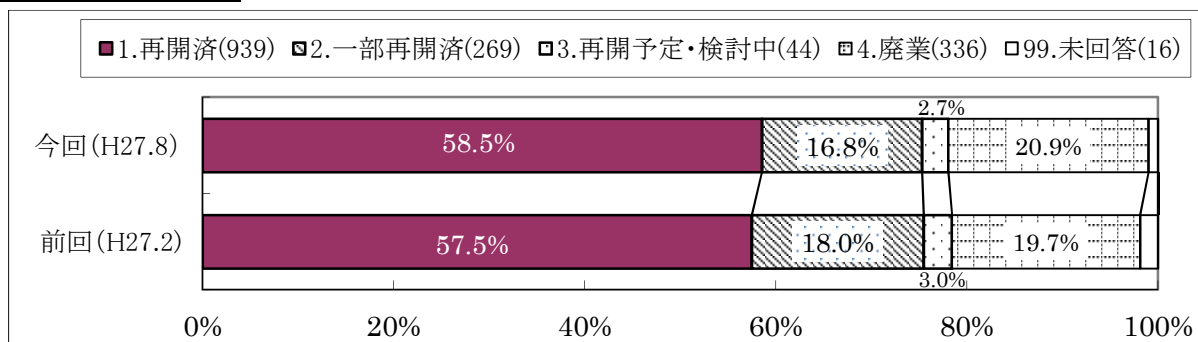
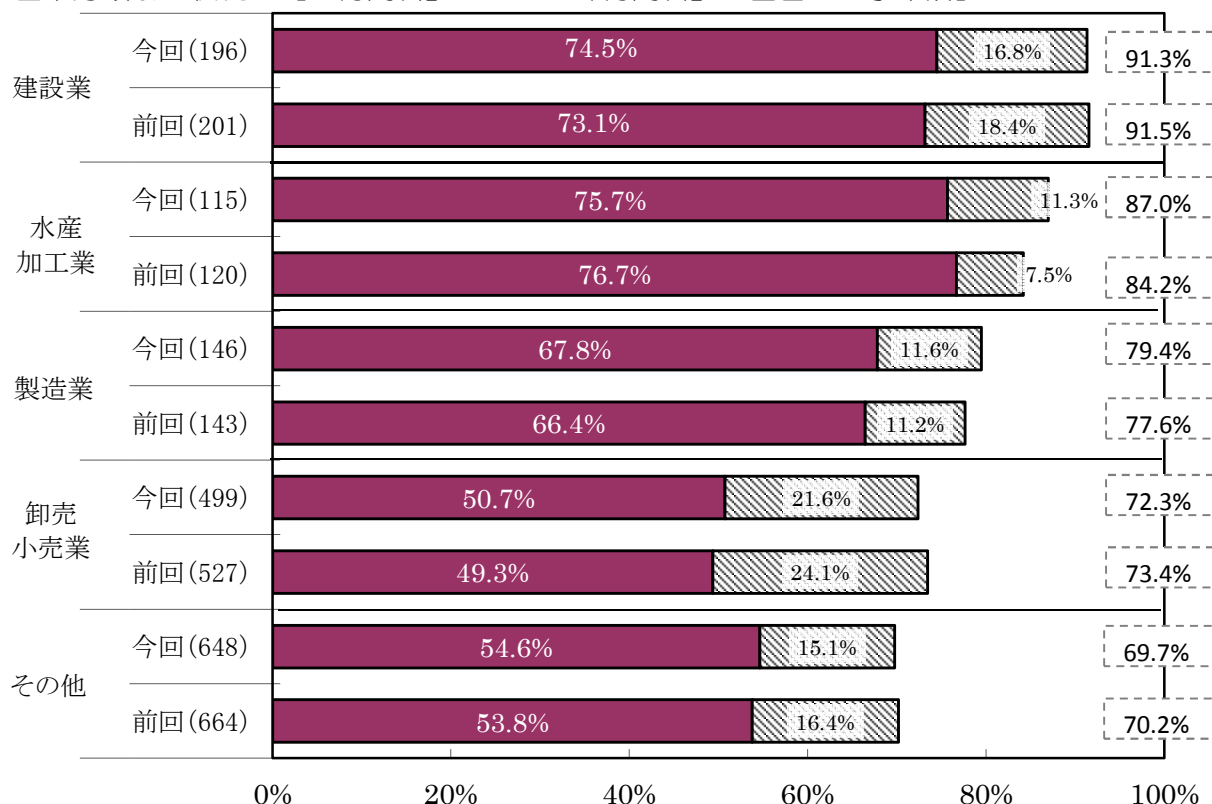
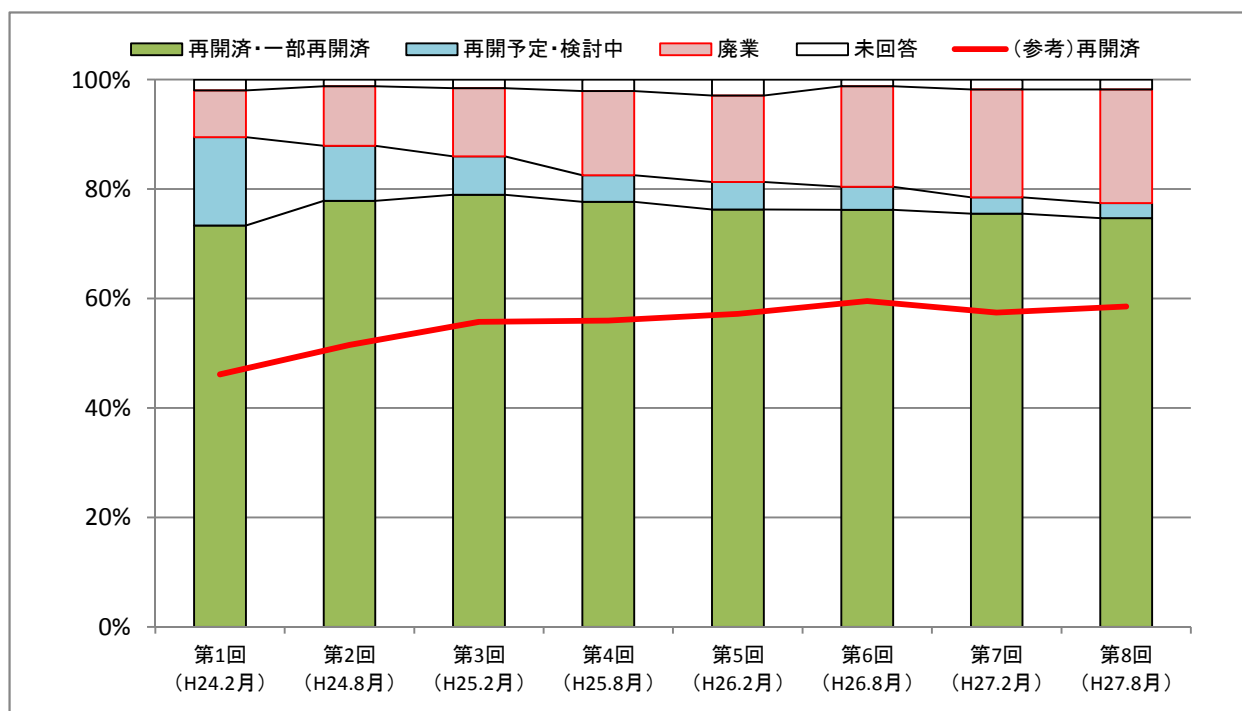
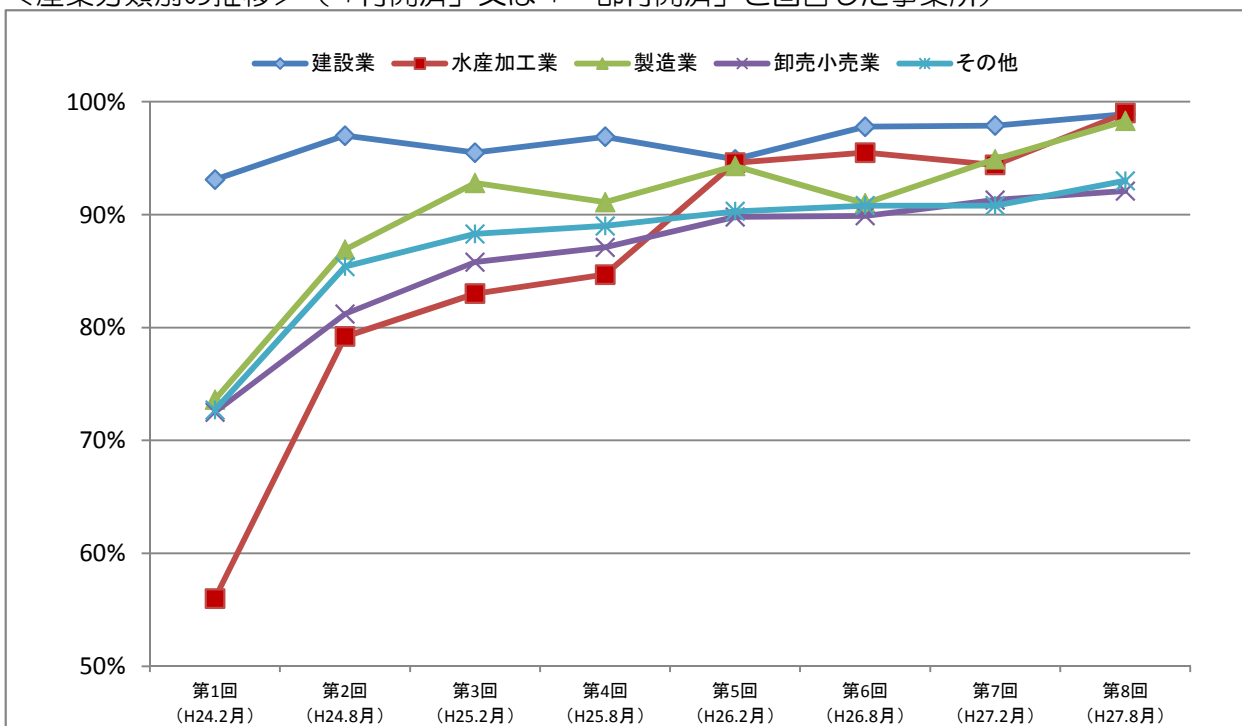
3. その他
凡例内の（ ）は、集計対象事業所数を示している。

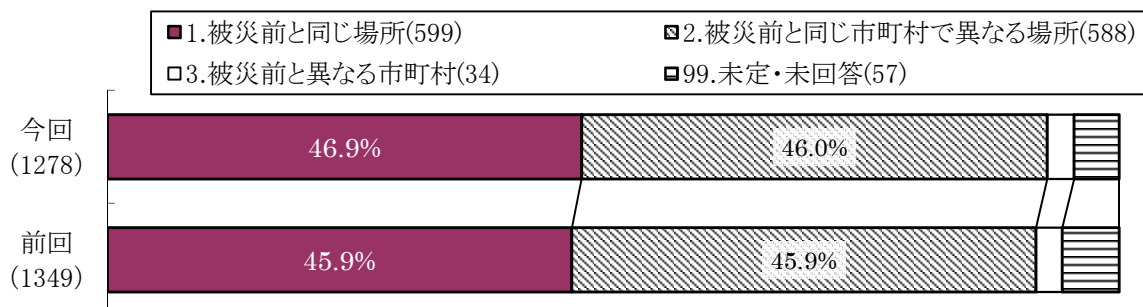
3-1　調査結果の概要(1)　事業再開の有無

○　「再開済」と回答した事業所の割合は58.5%で、前回から1.0ポイント増加した。
「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所の割合は75.3%で、前回から0.2ポイント低下した。

○　産業分類別の状況では、「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所の割合は、建設業が91.3%で最も高く、次いで水産加工業が87.0%であった。

○　「同じ市町村内で再開又は再開予定」と回答した事業所の割合は92.9%であった。

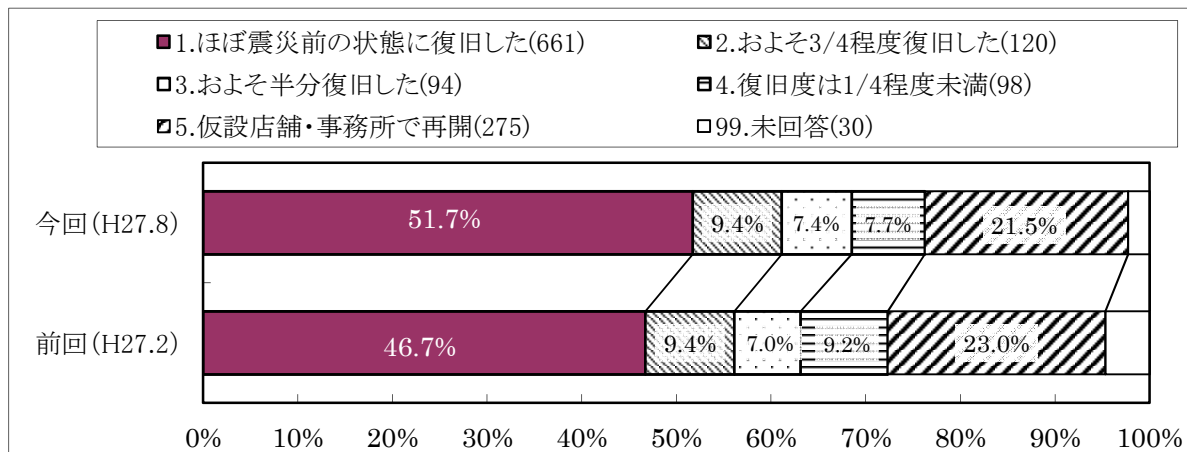
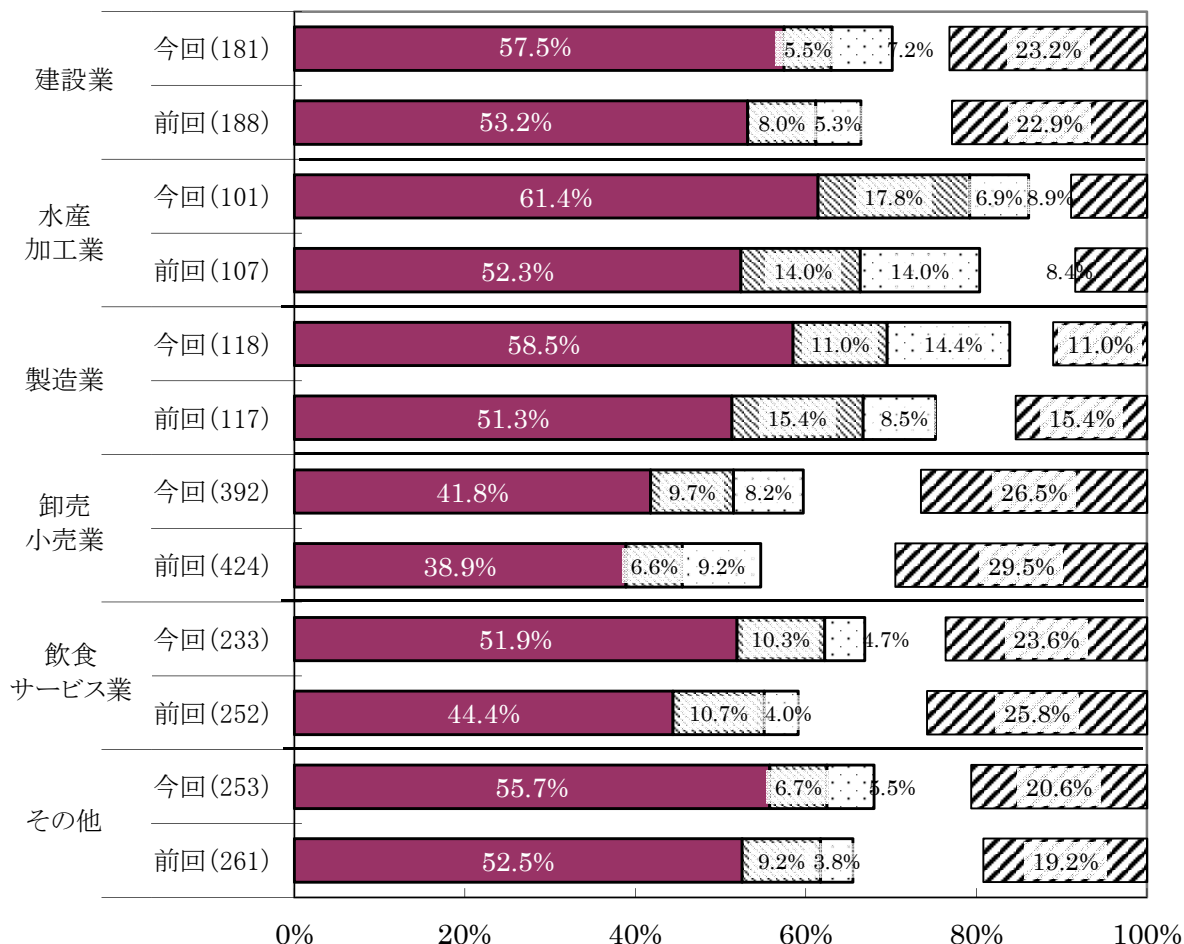
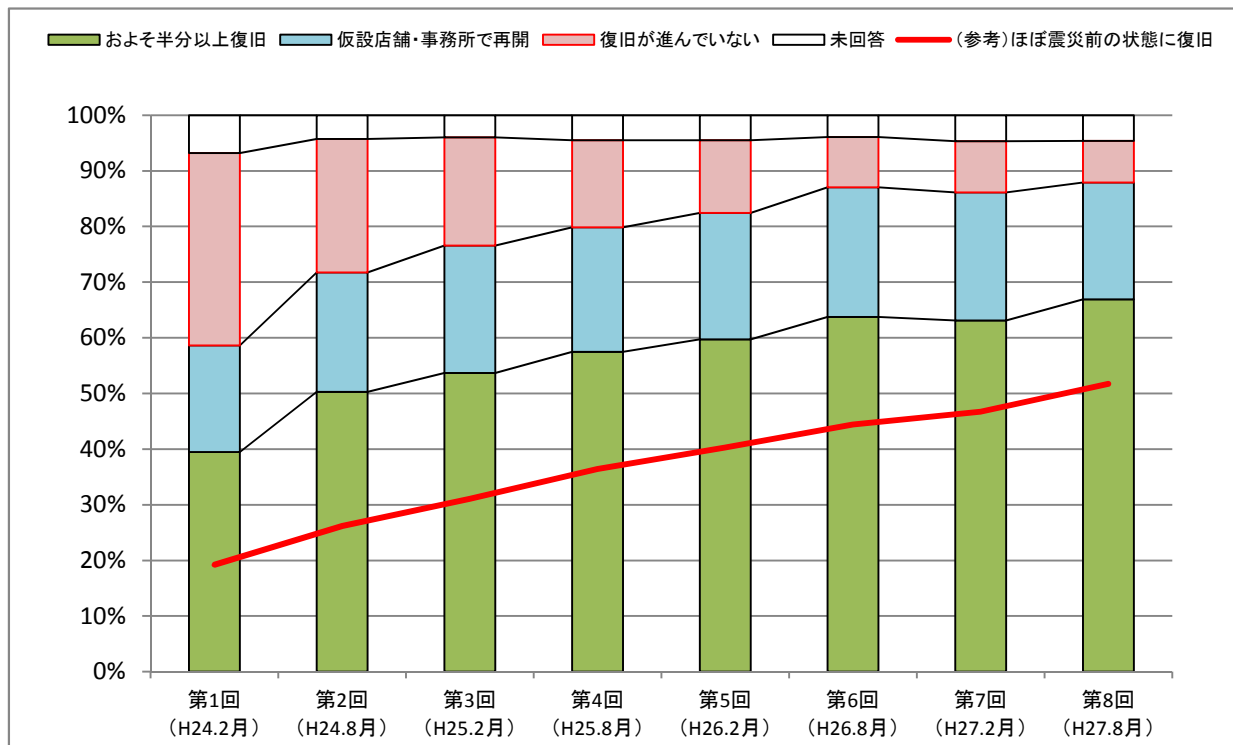
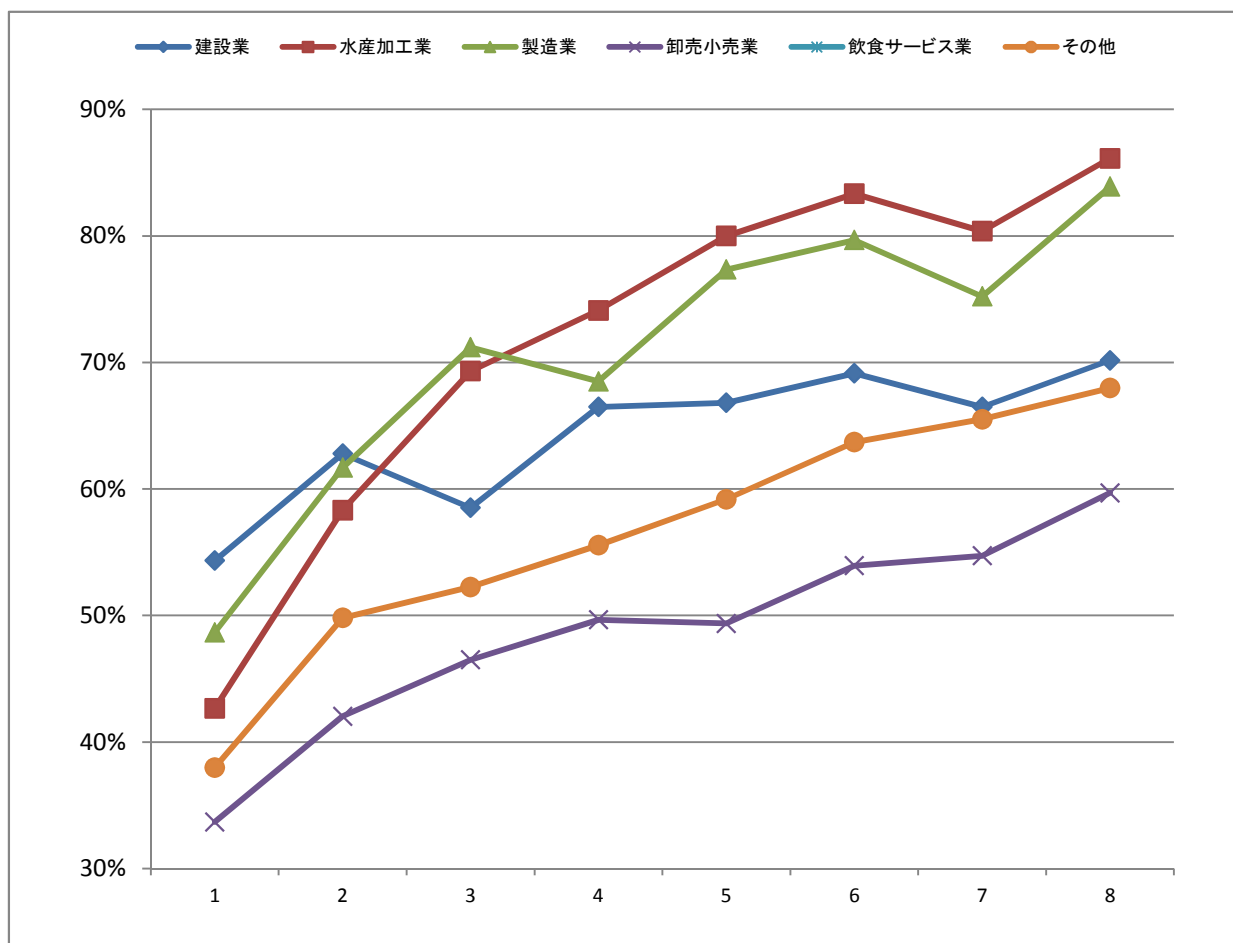
①事業再開の状況

<事業再開の状況の推移>

<産業分類別の推移>（「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所）

※　各回について、すでに廃業が確認済みの事業所を加算せず単純集計したもの

②再開又は再開予定の場所

3-2　調査結果の概要(2)　事業所の復旧状況

事業所で直接被害を受けた建物や設備の全体的な復旧の程度

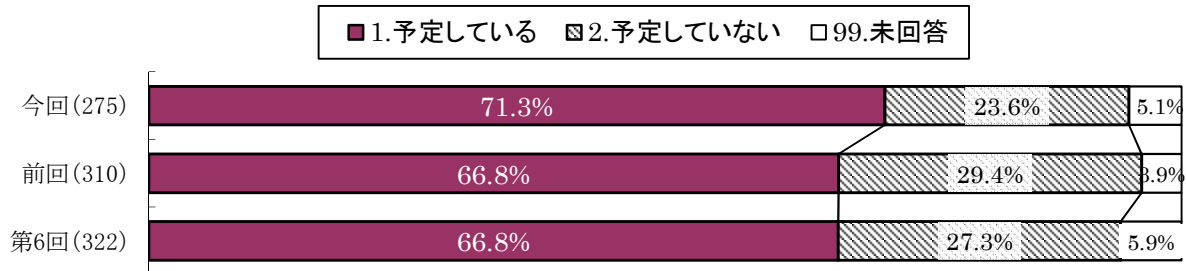
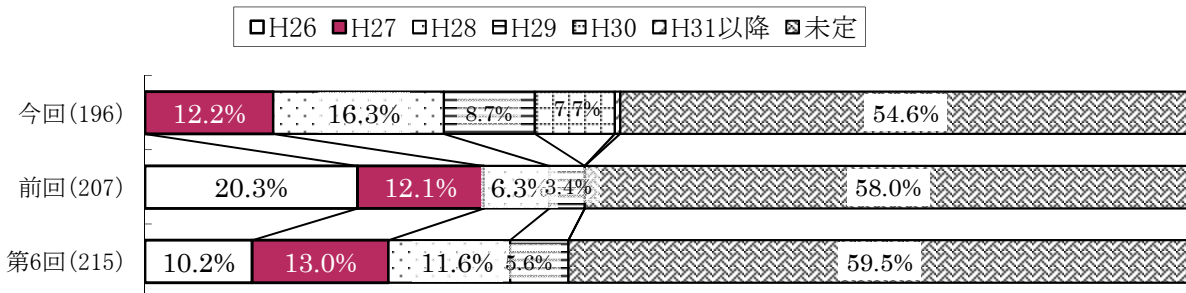
○　「ほぼ震災前の状態に復旧した」と回答した事業所の割合は51.7%で、前回から5.0ポイント増加した。「半分以上復旧している（1～3の合計）」と回答した事業所の割合は68.5%で、前回から5.4ポイント増加した。

○　産業分類別の状況では、「半分以上復旧している（1～3の合計）」と回答した事業所の割合は、水産加工業が86.1%で最も高く、卸売小売業が59.7%と最も低かった。
　また、「仮設店舗・事務所で再開」と回答した事業所の割合は、卸売小売業が26.5%で最も高かった。

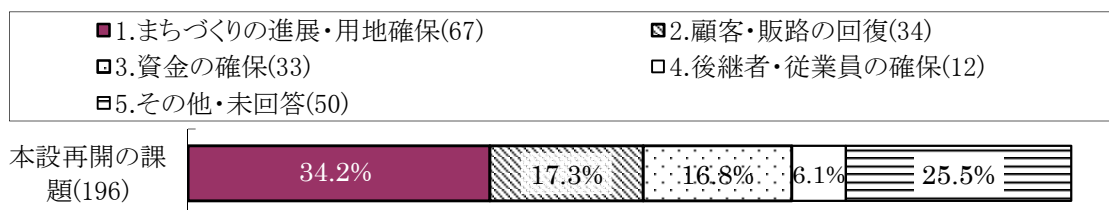
①事業所の復旧状況

＜産業分類別の状況　【「半分以上復旧している事業所」及び「仮設施設で再開した事業所」】

＜事業所の復旧状況の推移＞

＜産業分類別の推移＞（「半分以上復旧している」事業所）

仮設店舗・事務所により事業を復旧した事業所の本設再開の状況

○　「本設再開を予定している」と回答した事業所の割合は71.3%で、前回から4.5ポイント増加した。
　本設再開の時期について、「平成27年内」と回答した事業所の割合は12.2%であった。一方で、「未定」と回答した事業所の割合は54.6%であった。

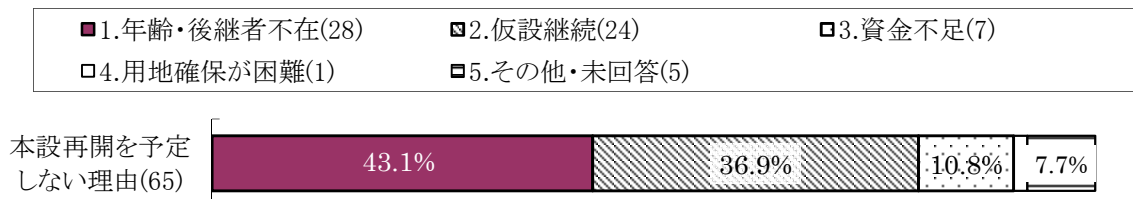
○　「本設再開を予定していない」と回答した事業所の割合は23.6%で、その主な理由は、「代表者の年齢や後継者不在」（43.1%）、「仮設継続を希望」（36.9%）などであった。

②本設再開の予定

<本設再開の時期（本設再開を「予定している」と回答した事業所）>

<本設再開の課題（本設再開を「予定している」と回答した事業所）>

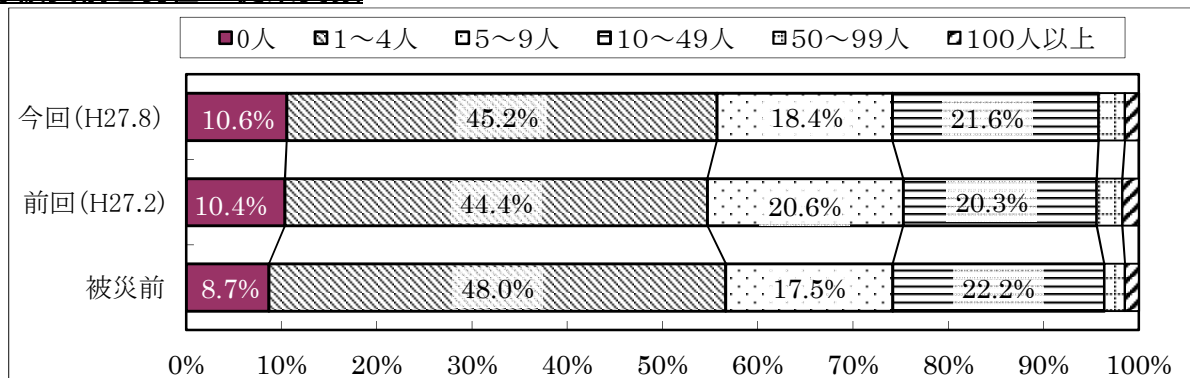
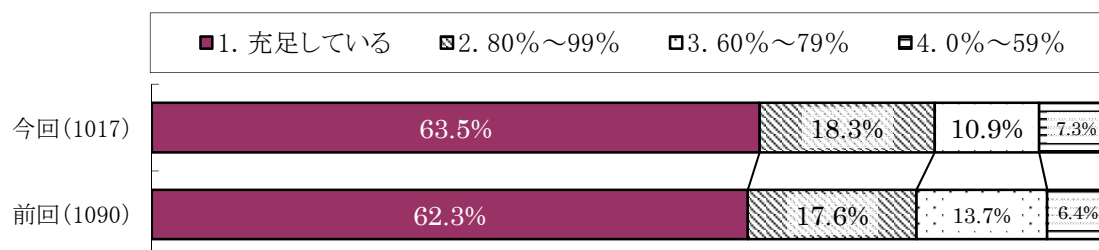
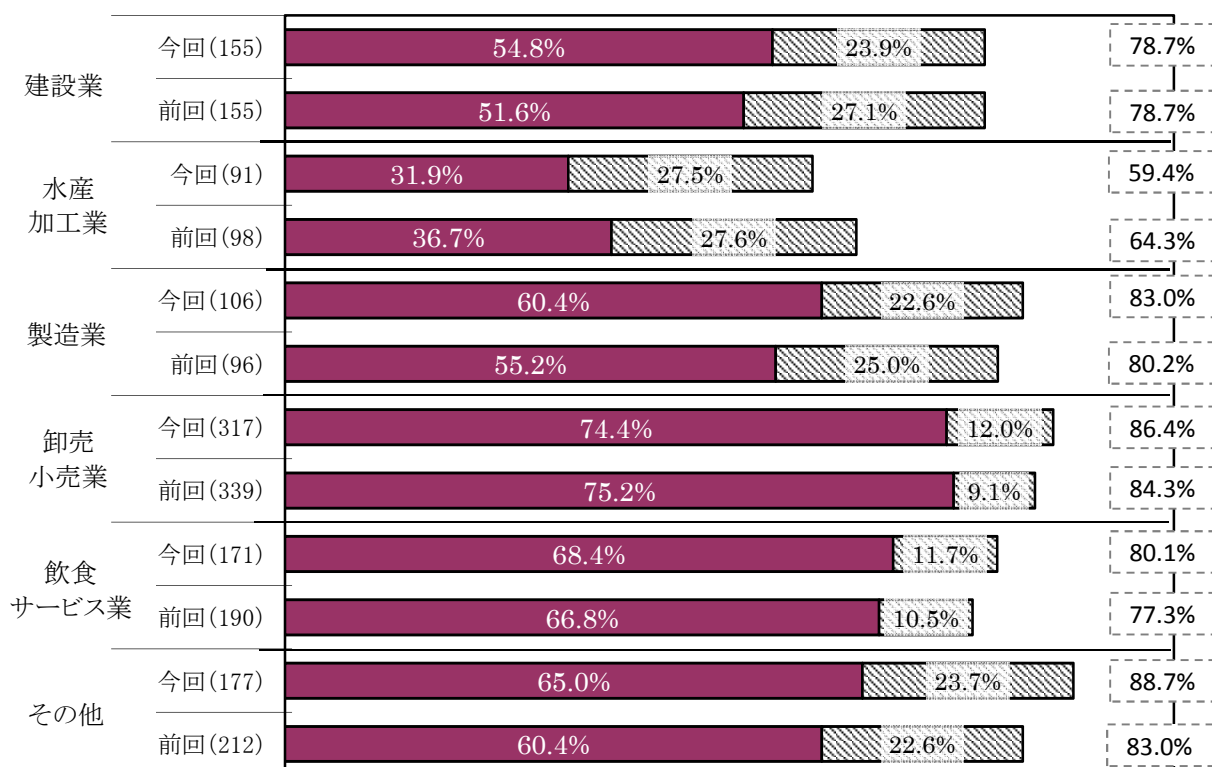
1.まちづくりの進展・用地確保(67)　2.顧客・販路の回復(34)
3.資金の確保(33)　4.後継者・従業員の確保(12)
5.その他・未回答(50)

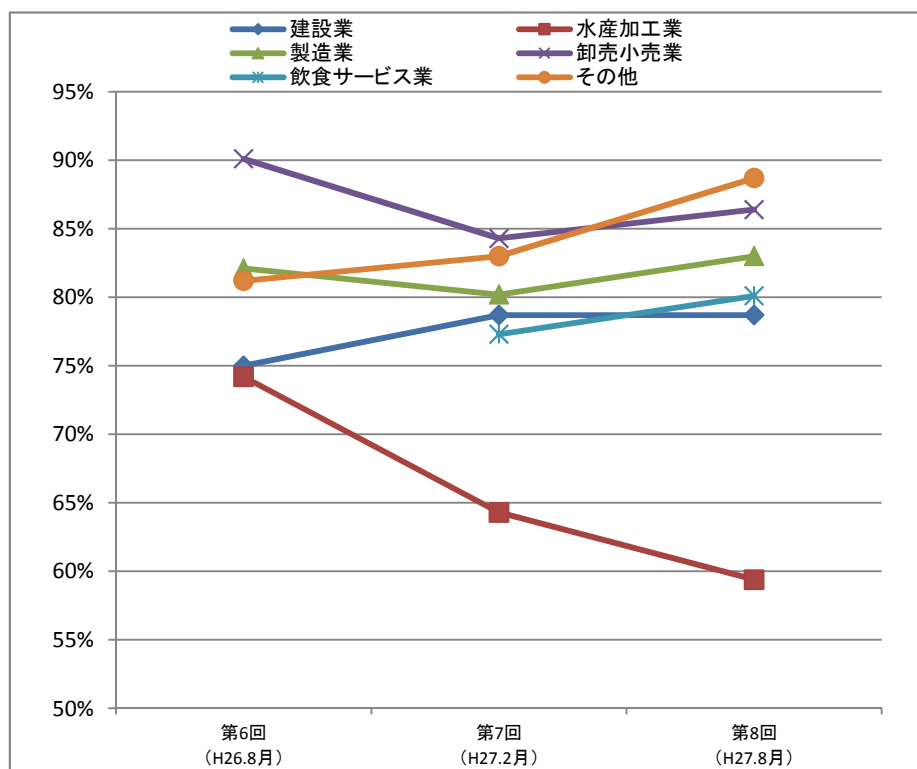
本設再開の課題(196)　34.2%　17.3%　16.8%　6.1%　25.5%

<本設再開を予定しない理由（本設再開を「予定していない」と回答した事業所）>

1.年齢・後継者不在(28)　2.仮設継続(24)　3.資金不足(7)
4.用地確保が困難(1)　5.その他・未回答(5)

本設再開を予定しない理由(65)　43.1%　36.9%　10.8%　7.7%

3-3　調査結果の概要(3)　雇用の状況

○　現在の従業員数を前回調査と比較すると「0人」又は「1～4人」と回答した事業所の割合が1.0ポイント増加した。
○　労働者の充足状況では「充足している」と回答した事業所の割合が63.5%であった。一方、「充足率が80%に満たない（3、4の合計）」と回答した事業所の割合が18.2%で、前回より1.9ポイント低下していた。
○　産業分類別の状況では、「充足している」又は「80%～99%」と回答した事業所の割合が卸売小売業などで80%超と高かったが、水産加工業は59.4%と低かった。

①被災前と現在の従業員数

②労働者の充足状況

※　未回答の事業者は集計対象から除外し、充足状況は「現在の人数／（現在の人数＋不足する人数）」として推計した。

＜労働者の充足状況の推移＞（「充足している」又は「80～99％」）

※　飲食・サービス業については、第6回以前は「その他の業種」に含まれている。

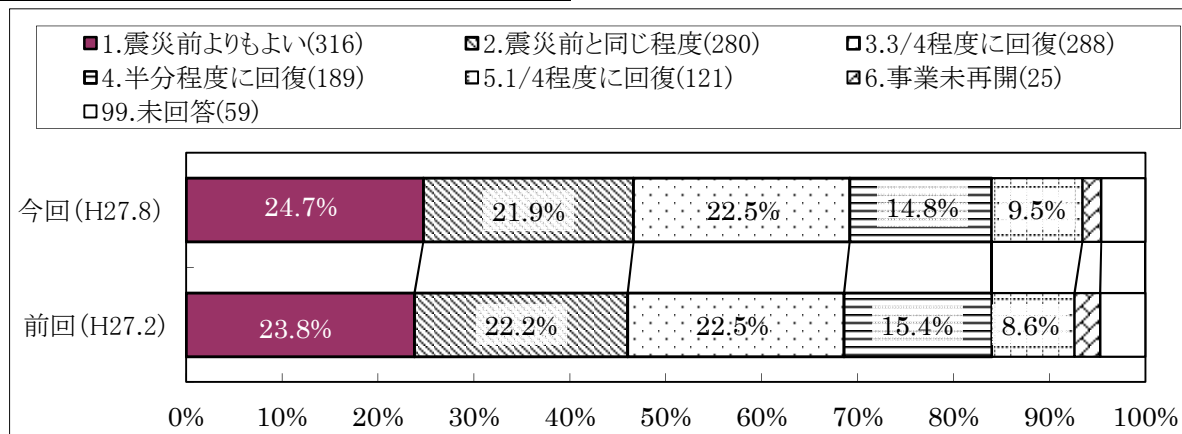
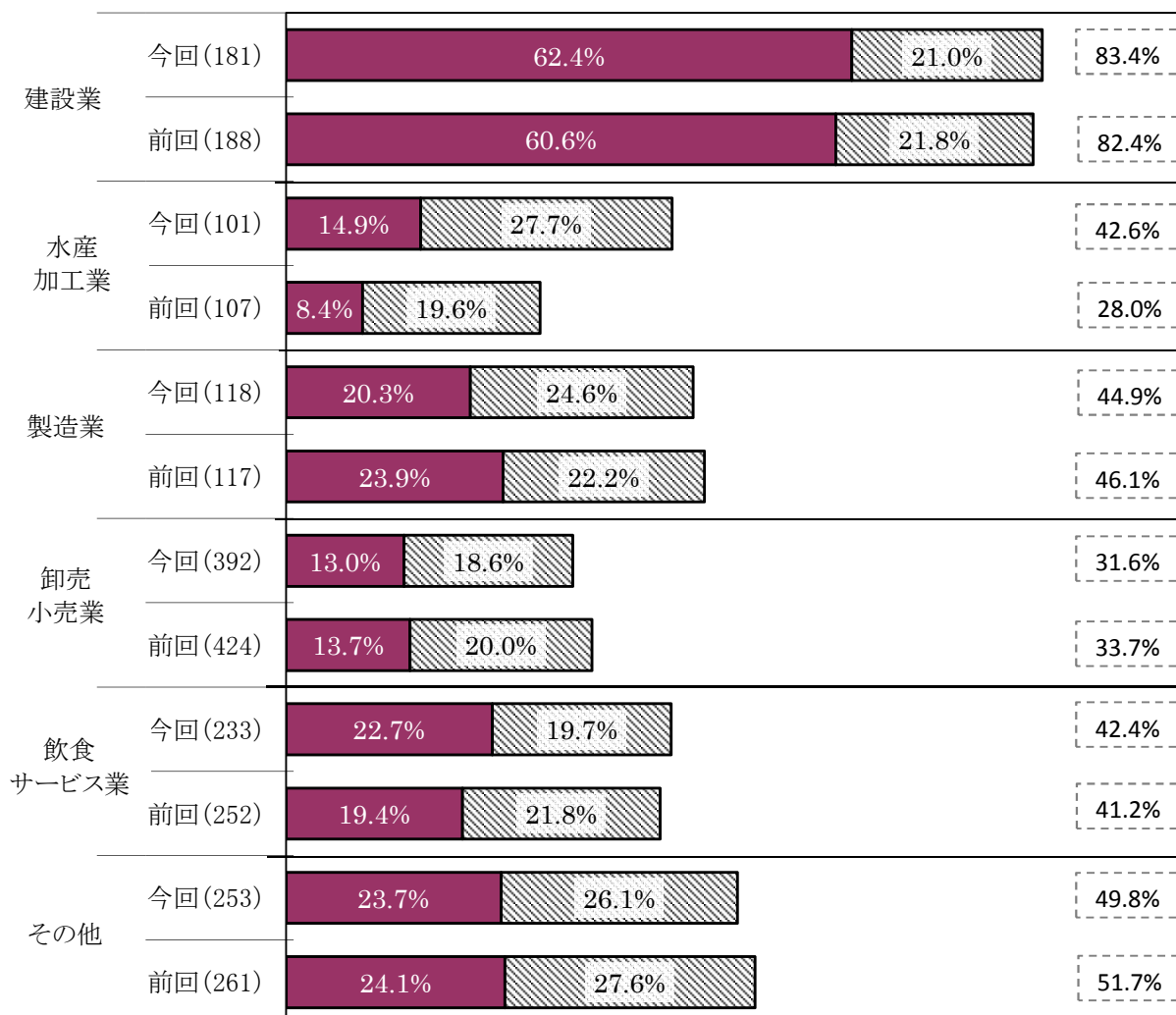
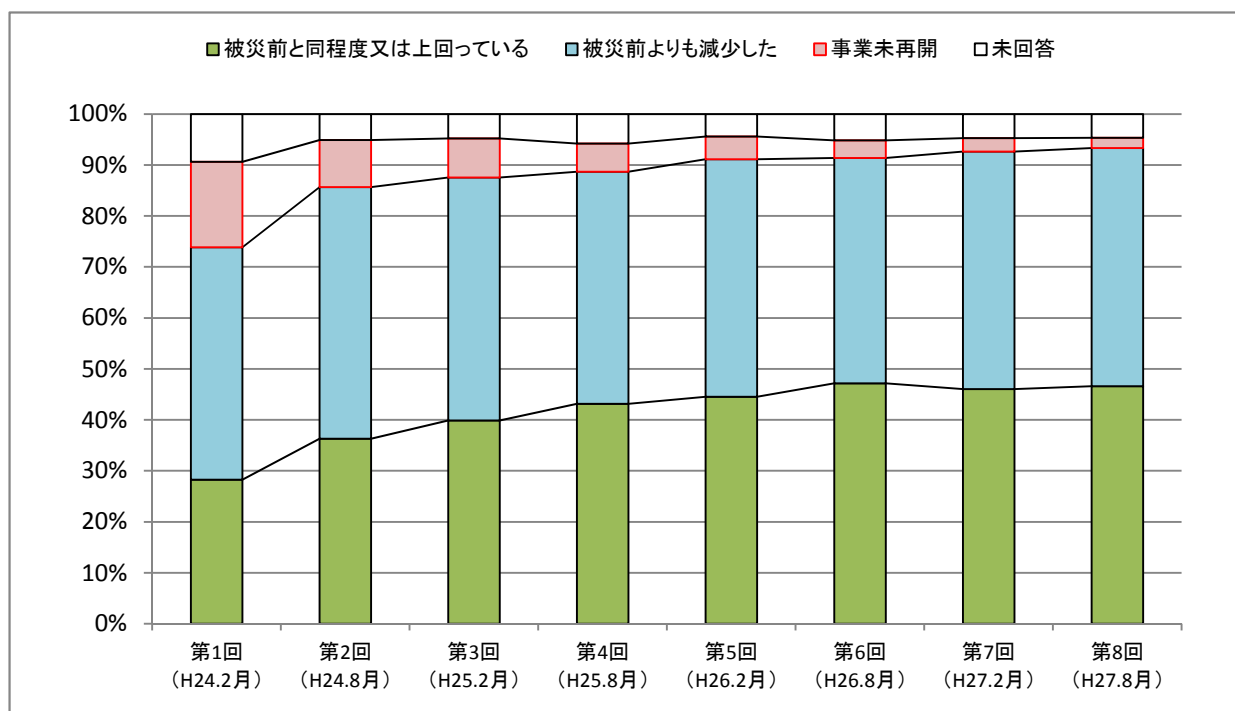
3-4　調査結果の概要(4)　業績（売上等）の状況

○　業績（売上等）が「震災前と同程度又は上回っている（1,2の合計）」と回答した事業所の割合は46.6%で、前回から0.6ポイント増加した。

○　産業分類別の状況では、「震災前と同程度又は上回っている（1,2の合計）」と回答した事業所の割合は、建設業が83.4%と高く、卸小売業が31.6%と低かった。

① 震災前と比較した現在の業績(売上等)

＜産業分類別の状況　【業績（売上等）が震災前と同程度又は上回っている事業所】＞

産業	回	1.震災前よりもよい	2.震災前と同じ程度	合計
建設業	今回(181)	62.4%	21.0%	83.4%
	前回(188)	60.6%	21.8%	82.4%
水産加工業	今回(101)	14.9%	27.7%	42.6%
	前回(107)	8.4%	19.6%	28.0%
製造業	今回(118)	20.3%	24.6%	44.9%
	前回(117)	23.9%	22.2%	46.1%
卸売小売業	今回(392)	13.0%	18.6%	31.6%
	前回(424)	13.7%	20.0%	33.7%
飲食サービス業	今回(233)	22.7%	19.7%	42.4%
	前回(252)	19.4%	21.8%	41.2%
その他	今回(253)	23.7%	26.1%	49.8%
	前回(261)	24.1%	27.6%	51.7%

＜震災前と比較した現在の業績（売上等）の推移＞

＜産業分類別の推移＞（震災前と同程度又は上回っている」事業所）

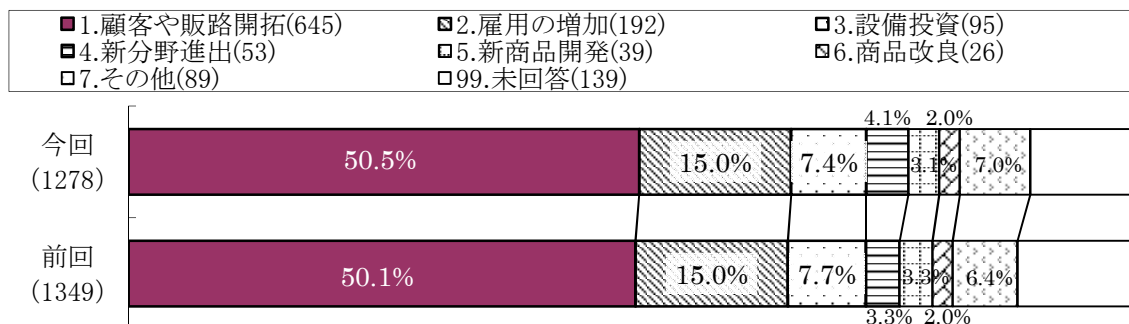
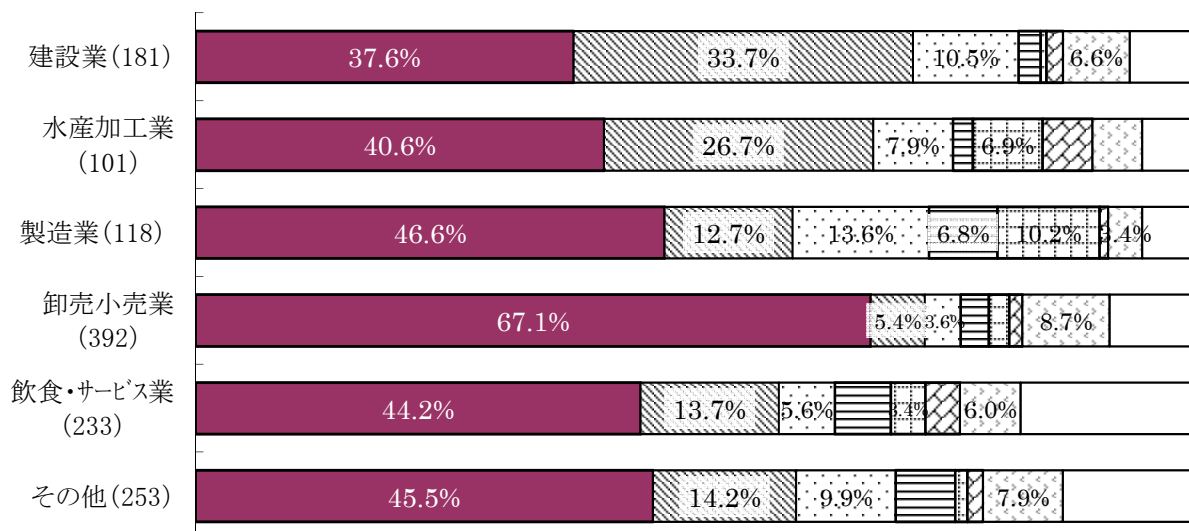
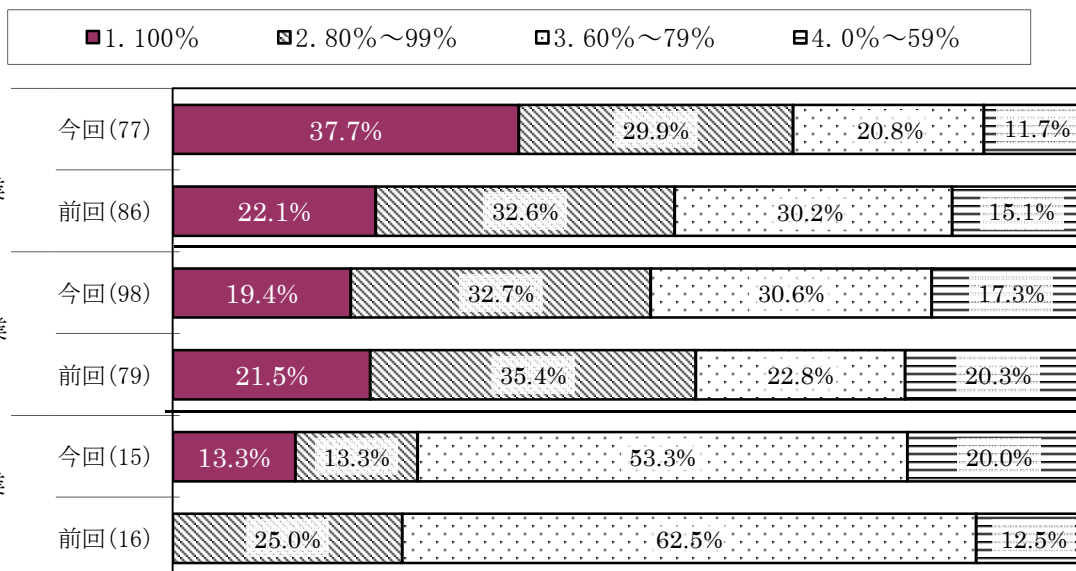
建設業　水産加工業　製造業　卸売小売業　飲食・サービス業　その他

100%
80%
60%
40%
20%
0%

1　2　3　4　5　6　7　8

※　飲食・サービス業については、第6回以前は「その他の業種」に含まれている。

○　業績向上への取組は「顧客や販路開拓」と回答した事業所の割合が50.5%と最も高く、次いで「雇用の増加」（15.0%）、「設備投資」（7.4%）であった。
○　産業分類別の状況では、卸売小売業で「顧客や販路開拓」と回答した事業所の割合が67.1%と最も高かった。
○　施設・設備の稼働状況では、宿泊業で「80%に満たない（3、4の合計）」と回答した事業所の割合が73.3%で、前回から1.7ポイント低下した。

② 今後の業績向上への取組

＜産業分類別の状況＞

③ 施設・設備の稼働状況 【水産加工業・製造業・宿泊業】（未回答・未再開事業所を除く）

3-5　調査結果の概要(5)　現在の課題

現在の課題の中で該当するものを3つ選択（優先順位を付して回答）

○　現在抱えている課題（3つ選択）では、「顧客・取引先の減少又は販路の喪失」と回答した事業所の割合が49.9%で最も高く、次いで「業績の悪化」（41.3%）、「雇用・労働力の確保が困難」（35.6%）であった。

○　優先順位１位の課題を抽出すると、「顧客・取引先の減少又は販路の喪失」と回答した事業所の割合が28.3%で最も高く、次いで「雇用・労働力の確保が困難」の19.8%であった。

複数選択による回答の合計（３つまで選択）

優先順位１位の回答

＜「現在の課題」の推移＞

	1.施設整備資金の不足	2.運転資金の不足	3.二重債務の負担	4.雇用・労働力の確保が困難	5.顧客・取引先の減少又は販路の喪失	6.原材料価格の高騰や調達困難	7.業績の悪化（売上減少等）	8.事業計画の作成が困難	9.事業用地の確保が困難	10.後継者の不在
□ 第1回（H24.2月）	38.1%	30.0%	18.1%	14.2%	23.8%	5.9%	33.2%	11.0%	19.8%	
□ 第2回（H24.8月）	29.6%	21.8%	15.0%	20.6%	22.9%	5.8%	35.4%	11.1%	18.1%	
□ 第3回（H25.2月）	26.6%	20.3%	14.1%	24.8%	29.9%	5.4%	39.0%	11.5%	20.5%	
□ 第4回（H25.8月）	28.8%	25.7%	13.9%	34.1%	29.8%	6.1%	48.4%	11.4%	21.7%	
□ 第5回（H26.2月）	21.3%	20.8%	10.7%	30.8%	27.0%	6.6%	42.6%	9.7%	16.7%	
□ 第6回（H26.8月）	23.6%	23.3%	11.5%	35.3%	42.0%	26.6%	36.1%		17.0%	17.2%
□ 第7回（H27.2月）	24.0%	22.1%	10.4%	35.6%	45.3%	22.1%	38.6%		14.5%	20.0%
■ 第8回（H27.8月）	19.9%	22.1%	10.2%	35.6%	49.9%	22.8%	41.3%		12.6%	20.8%

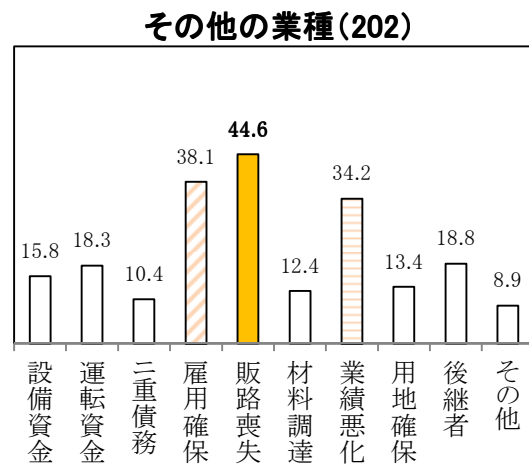
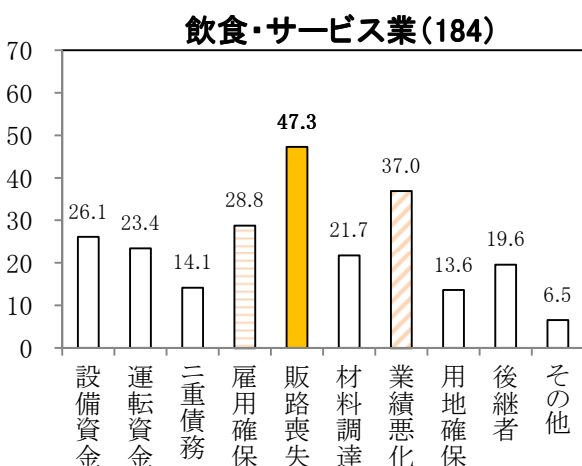
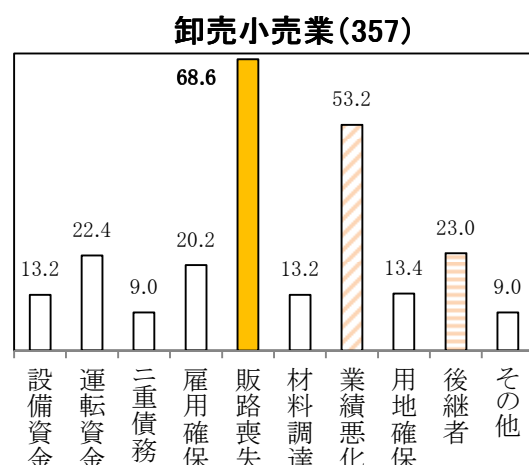
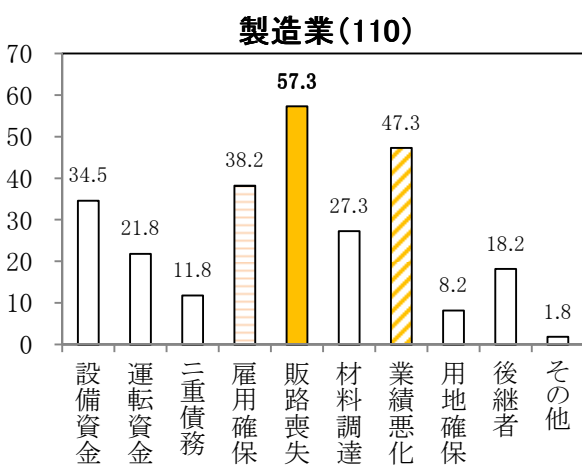
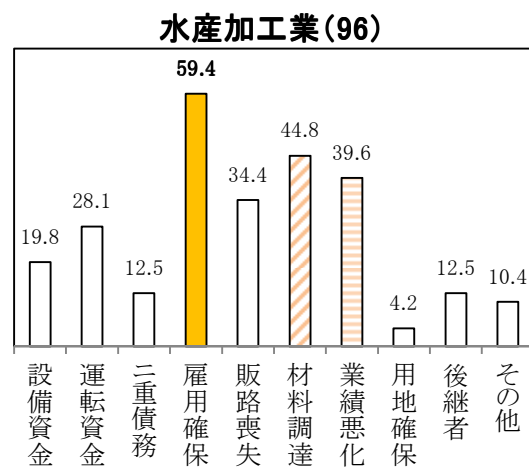
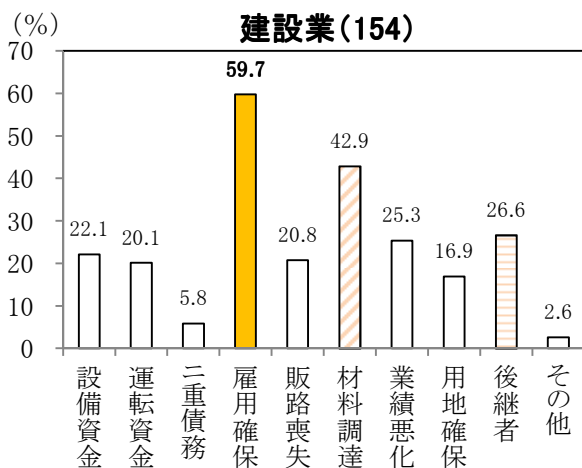
※ 「事業計画の作成が困難」については第5回まで、「後継者の不在」については第6回以降のみ選択対象。

＜産業分類別の課題＞

○　建設業では「雇用・労働力の確保が困難」と回答した事業所の割合が59.7%と最も高く、次いで「原材料価格の高騰や調達困難」（42.9%）であった。

○　水産加工業では「雇用・労働力の確保が困難」と回答した事業所の割合が59.4%と最も高かった。

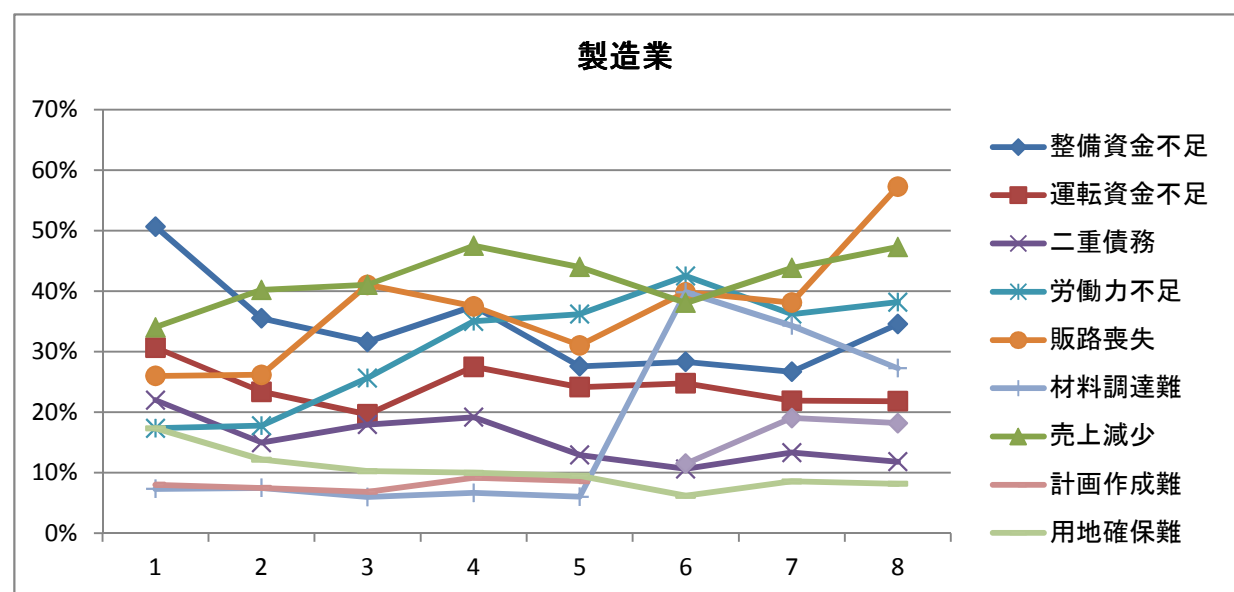
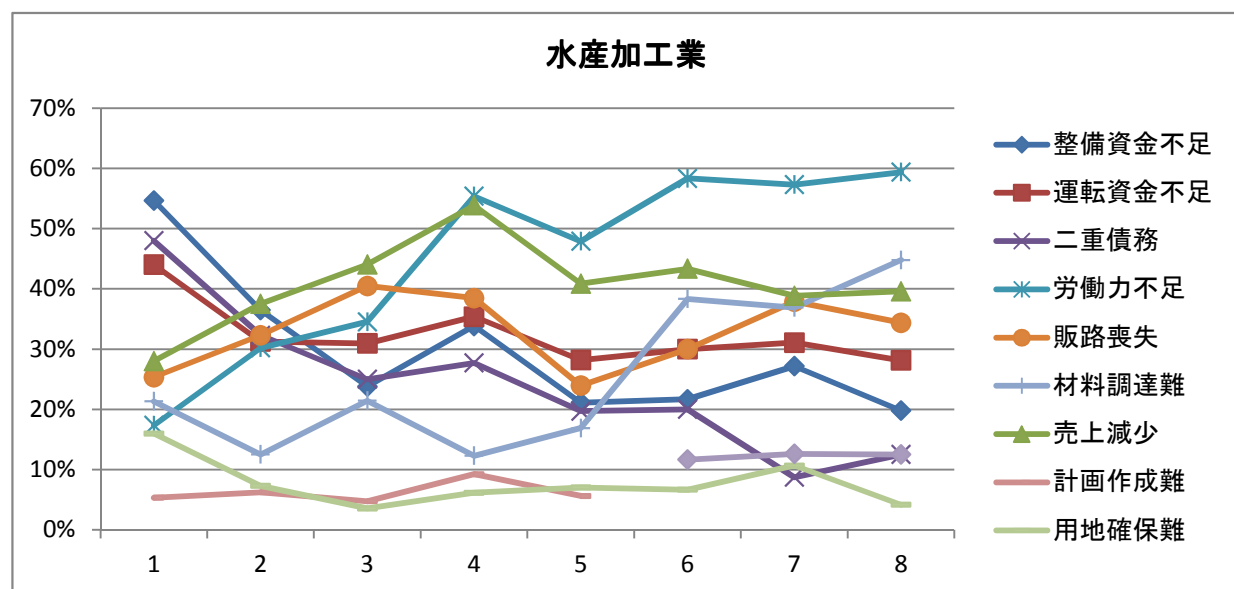
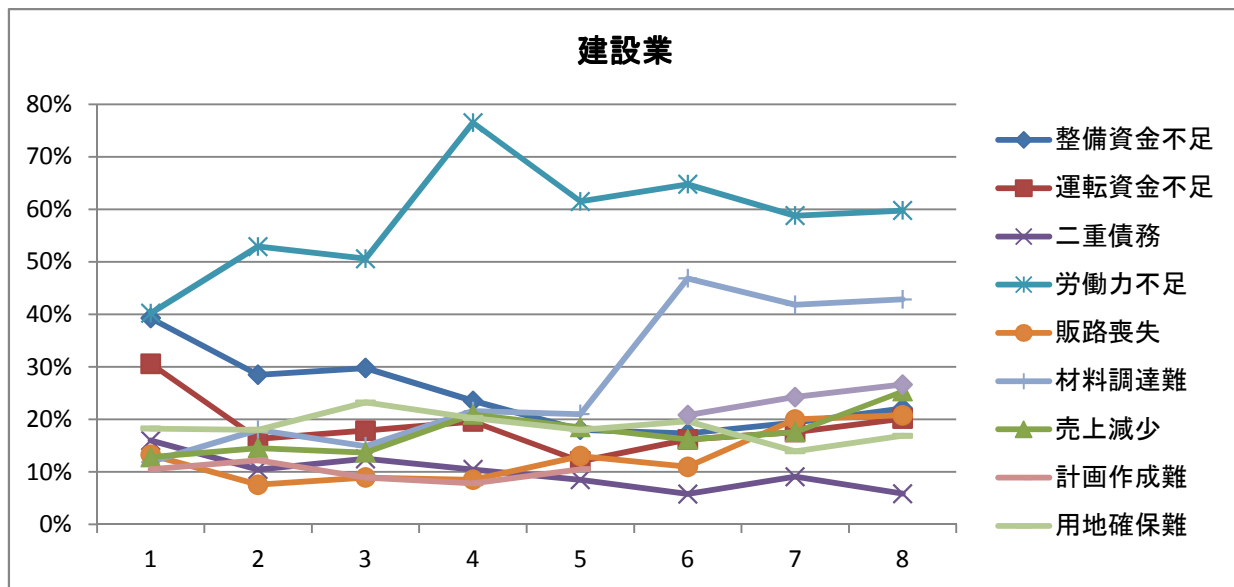
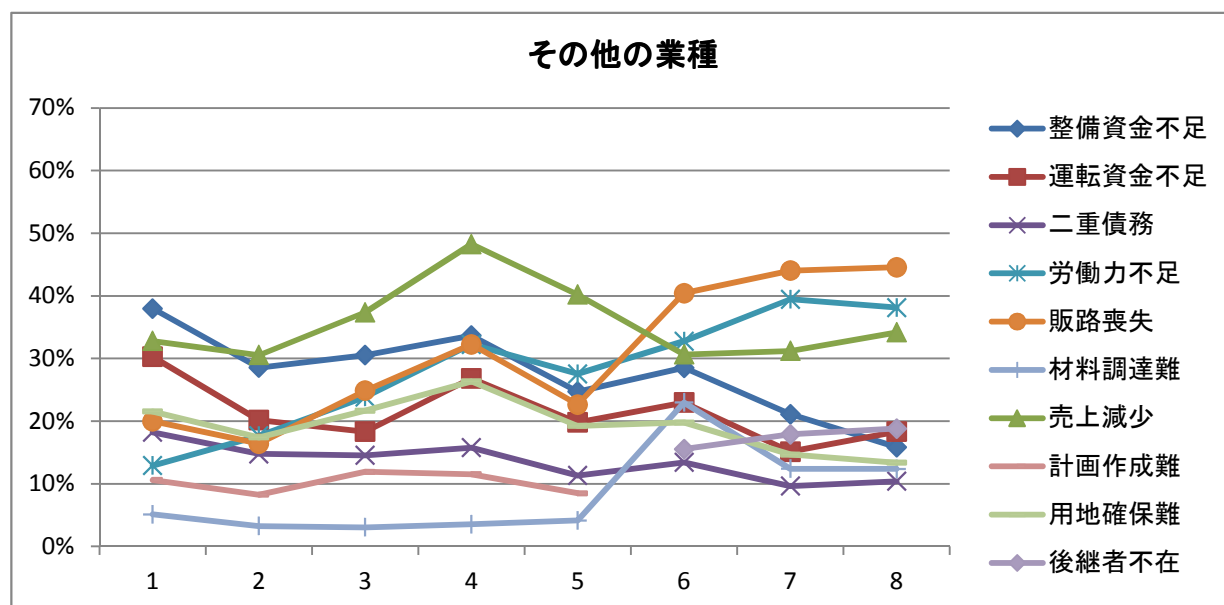
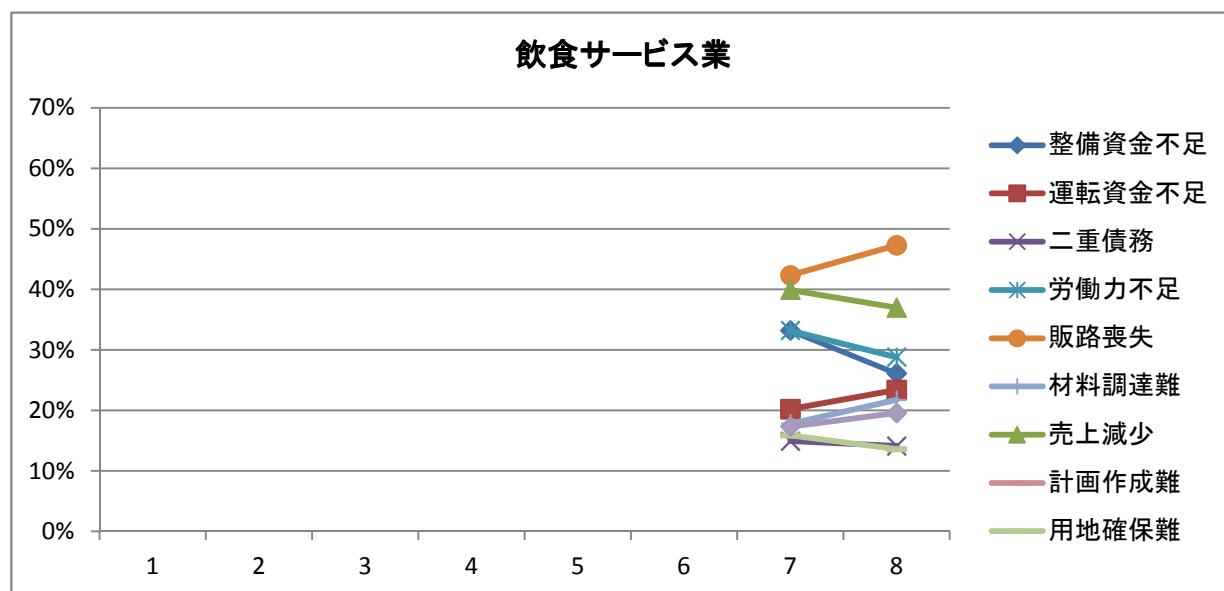
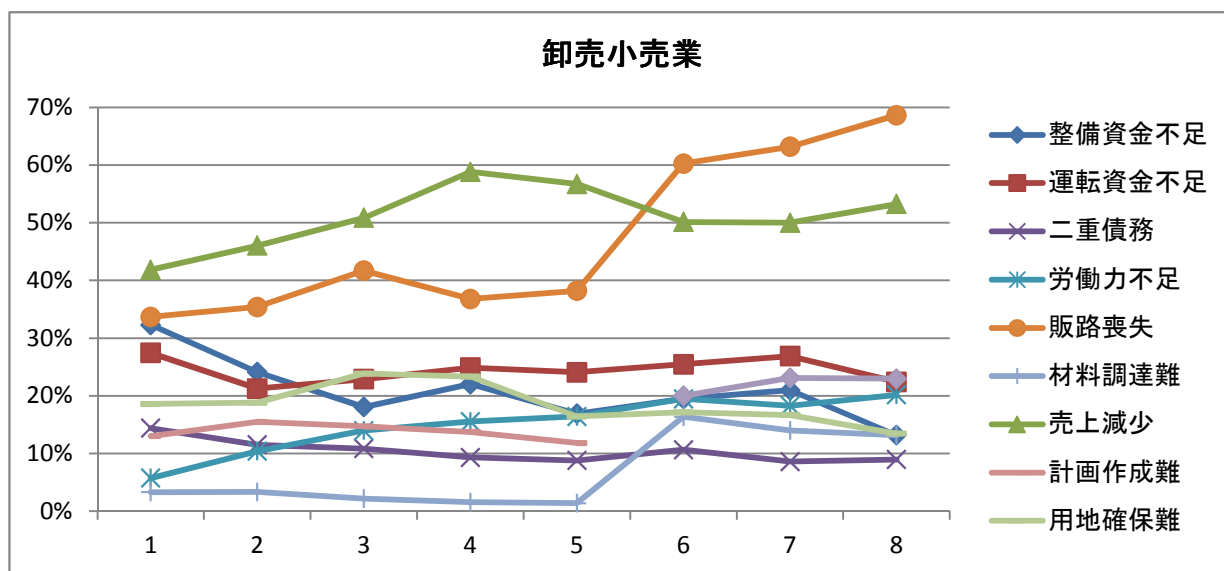
○　卸売小売業では「顧客・取引先の減少又は販路の喪失」と回答した事業所の割合が68.6%と最も高く、次いで「業績の悪化」（53.2%）であった。

複数選択による回答の合計（３つまで選択）

※　上位3つの課題について、着色して示している。

＜産業分類別の推移＞

建設業
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
1
2
3
4
5
6
7
8
整備資金不足
運転資金不足
二重債務
労働力不足
販路喪失
材料調達難
売上減少
計画作成難
用地確保難

水産加工業
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
1
2
3
4
5
6
7
8
整備資金不足
運転資金不足
二重債務
労働力不足
販路喪失
材料調達難
売上減少
計画作成難
用地確保難

製造業
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
1
2
3
4
5
6
7
8
整備資金不足
運転資金不足
二重債務
労働力不足
販路喪失
材料調達難
売上減少
計画作成難
用地確保難

※ 飲食・サービス業については、第6回以前は「その他の業種」に含まれている。

平成２７年 【第２回】
「被災事業所復興状況調査」
結果報告書
（平成２７年９月）

発行

平成27年9月15日

岩手県

復興局　産業再生課

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸10-1

電話(019)-629-6931

ホームページ：被災事業所復興状況調査 検索

http://www.pref.iwate.jp/fukkounougoki/chousa/jokyo/012048.html